

加古川中央市民病院 管理棟 1 階個人防護具保管施設整備工事
入札説明書

1. 趣旨

加古川中央市民病院の管理棟 1 階個人防護具保管施設整備工事について、実施する事業者を募集するものである。

2. 選定方法

一般競争入札により落札者を決定する。

3. 募集工事の概要

(1) 案件名

加古川中央市民病院 管理棟 1 階個人防護具保管施設整備工事

(2) 場所

加古川中央市民病院

住所：兵庫県加古川市加古川町本町 4 3 9 番地

(3) 内容

仕様書による

(4) 契約期間

契約締結日から 2027 年 1 月 31 日まで

4. スケジュール

(1) 公 告	2026 年	8 月 25 日 (火)
(2) 交付開始	2026 年	8 月 25 日 (火)
(3) 参加資格確認申請提出期限	2026 年	9 月 7 日 (月) 正午まで
(4) 参加資格確認結果通知	2026 年	9 月 14 日 (月)
(5) 現地確認日	2026 年	9 月 15 日 (火) ※希望者のみ
(6) 質問の受付期間	2026 年	8 月 25 日 (火) ～ 9 月 17 日 (木) 正午まで
(7) 質問の回答	2026 年	9 月 30 日 (水)
(8) 入札・開札	2026 年 10 月	5 日 (月) 10:00
(9) 結果の通知	2026 年 10 月 23 日 (金)	

5. 参加資格条件

本工事の参加資格条件として 2026 年 8 月 1 日現在において、次の条件をすべて満たし、契約期間において確実に工事を遂行する能力も有する者とする。

(1) 条件

- ① 加古川市入札参加資格者名簿又は機構の入札参加資格者名簿に登録されている者であること。但し、加古川市又は機構の入札参加資格者名簿に登載されていない場合でも機構に入札参加資格審査の申請を行い資格審査に適合した場合は、本件の参加資格審査の対象となる。
- ② 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条に規定する一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者で、許可は別表 1 の左欄に掲げる建築一式工事とし、同表の右欄に掲げる建築工事業とする。なお、これを証明する書類の写しを、（様式 1）入札参加資格確認申請書等を提出する際に添付すること。ただし、発注者又は注文者からの支給品を除く全部の下請代金の額が第 3 条第 1 項又は第 2 項に規定する金額に満たない場合は、この限りでない。
- ③ 過去 5 年以内に 400 床以上の病院（当院を含む）において、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条に規定する一般建設業又は特定建設業のうち、許可は別表 1 の左欄に掲げる建築一式工事とし、同表の右欄に掲げる建築工事業とする許可が必要な工事を行った実績が 1 件以上あること。（様式 2）工事実績調書へ記載すること。
- ④ 過去 2 年以内に、加古川市を含む国及び地方公共団体等により指名停止・営業停止の措置がなされていないこと。

(2) 失格要件のない者

次の①～⑥までのいずれの失格要件にも該当しない者であること。

- ① 機構契約規程第 2 条の 2 第 2 項の各号の規定に該当する者として機構の一般競争入札に参加できないとされている者
- ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
- ③ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
- ④ 清算中の株式会社である事業者について、商法に基づく特別清算開始命令がなされた者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けている者
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号から第 4 号まで又は第 6 号に規定する団体又は構成員に該当する者

6. 入札参加資格確認申請書等の提出について

入札に参加したい者は、（様式 1）入札参加資格確認申請書及びこれに記載する添付書類の一式を提出すること。

(1) 受付期間及び提出場所

ア 受付期間 2026 年 8 月 25 日（火）～ 9 月 7 日（月）正午まで

イ 提出方法 持参により、18の(3)へ提出すること。

(2) 提出後、機構より下記の日程にて入札参加資格有無の結果を、メール及び郵送にて通知する。

2026年9月14日(月)

7. 入札説明書等に対する質問等

入札説明書等に対する質問がある場合は、(様式4)質問書に質問事項を入力の上、電子メールにより提出すること。電話、FAX、訪問による質問は受け付けない。

(1) 質問の受付期間及び提出場所

ア 受付期間 2026年8月25日(火)～9月17日(木)正午まで

イ 提出方法 下記のメールアドレスに電子メールで送信すること。

shisetsu@kakohp.jp

メール送信後は18の(3)へメールを送信した旨を電話連絡すること。

(2) 質問に対する回答

提出された質問書に対する回答は機構が2026年9月30日(水)に行う。機構から参加資格有と通知した全ての業者に電子メールで送信する。なお、質問に対する回答は、入札説明書等の追加又は修正とみなす。

(3) その他

・病院図面等については、(様式1)入札参加資格確認申請書等を提出する際に引き換えとして機構から貸与する。提出前に18. その他の(3)へ来訪日時を電話連絡すること。

・貸与された図面は、(様式5)病院図面等借用請求書兼機密事項保持誓約書に従って返却すること。(入札当日に返却する場合は、入札開始時刻までに返却すること)

・現地確認を希望する場合は、(様式1)入札参加資格確認申請書の「(現地確認を)希望する」に○を付けて提出すること。現地確認の集合時刻等は希望者にのみ機構から連絡する。現地確認への参加の有無は入札の結果には影響しない。なお、現地確認では質問を受け付けないため、質問がある場合は7. 入札説明書等に対する質問等の(1)の手順にて質問書の提出を行うこと。

8. 入札および開札

(1) 入札および開札の日時、場所

・日 時 2026年10月5日(月) 10:00

・会 場 〒675-8611

兵庫県加古川市加古川町本町439番地

地方独立行政法人加古川市民病院機構

加古川中央市民病院 3階会議室1

(2) 入札会場への入室は、各事業者2名以内とする。

9. 失格事項

次のいずれかに該当する者は入札の参加資格を取り消す。

- (1) 特別の事情なく入札開始時間に遅れた者又は出席しなかった者。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をし、その他不正の行為をした者
- (3) 本入札の手続き期間中に参加資格条件を満たさなくなった者
- (4) 入札の公平性を害する行為を行った者
- (5) その他、入札要項に定める手続き、方法等を遵守しない者

10. 入札方法等

- (1) 入札は、本人又は委任を受けた代理人が持参することにより行う。郵送又は電送による入札は認めない。
- (2) 代理人が入札するときは、適正な委任状を持参しなければならない。
- (3) 入札回数は2回までとする。
- (4) 入札参加資格の審査の結果、資格を有する者が1人である場合又は入札に参加するものが1人である場合においても、原則として入札を執行する。
- (5) 落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の金額があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望額の金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載のこと。なお、契約希望額は履行期間の合計額とし、入札要綱、仕様書等を熟読の上積算すること。
- (6) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

11. 入札予定価格等

入札予定価格は公表しない。

12. 入札保証金

入札参加資格を満たしていることにより、免除とする。

13. 落札者の決定等

本公告に示した工事を履行できると判断した入札者であって、契約規定7条の規定に基づき決定した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。但し、入札により予定価格に達しない場合は、契約規定第17条第1項第6号に基づき最低価格を提示した者との随意契約に移行する場合がある。

1 4. 契約価格の決定

契約価格は、1 3. 落札者の決定等による。

1 5. 契約

契約書の作成を必要とする。

1 6. 契約保証金

契約保証金は契約額の10分の1に相当する額とし、契約を締結する前に納付しなければならない。但し、次に示す担保の提供をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

- (1) 国債又は地方債
- (2) 定期預金証書
- (3) 銀行の保証する小切手
- (4) 銀行等の金融機関の保証

1 7. 契約保証金の免除

次のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の納付を免除する。

- (1) 契約金が500万円以下のとき。
- (2) 契約の相手が保険会社との間に地方独立行政法人加古川市民病院機構を被保険者とする履行保証契約を締結し、その保険証書を提出したとき。

1 8. その他

- (1) 本入札要領書に記載のない事項については、地方独立行政法人加古川市民病院機構契約規程及び地方独立行政法人加古川市民病院機構会計規程によるほか、地方独立行政法人法、同施行令、同施行規則の定めによる。
- (2) 本入札に関して提供を受けた資料は、本入札以外の用途に使用することはない。

(3) 連絡先

〒675-8611

兵庫県加古川市加古川町本町439番地

地方独立行政法人加古川市民病院機構 加古川中央市民病院
事務部 施設課（松下・重本）

電話 : 079-451-5500

ファックス : 079-451-5548

電子メールアドレス : shisetsu@kakohp.jp

ホームページアドレス : <https://www.kakohp.jp/>